

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝田 昇
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	303,973	312,474	324,463	327,273	320,401
経常利益又は経常損失 () (百万円)	298	1,955	1,284	1,923	2,151
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	637	1,662	999	1,110	1,742
包括利益 (百万円)	195	1,642	2,079	145	3,164
純資産額 (百万円)	15,314	16,601	18,364	18,224	21,087
総資産額 (百万円)	68,980	69,019	73,486	70,907	72,656
1株当たり純資産額 (円)	280.32	303.85	335.07	331.46	382.31
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	11.67	30.43	18.27	20.22	31.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	24.1	25.0	25.7	29.0
自己資本利益率 (%)	4.1	10.4	5.7	6.1	8.9
株価収益率 (倍)	-	6.8	12.8	11.4	8.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,810	327	71	3,815	242
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	587	393	706	270	182
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,610	253	858	3,093	44
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,779	1,966	2,049	2,602	2,132
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,320 (565)	1,290 (542)	1,268 (520)	1,298 (522)	1,305 (533)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第68期、第69期、第70期及び第71期は、潜在株式が存在しないため、第67期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第67期の「経常損失」及び「親会社株主に帰属する当期純損失」は、冷凍鮭鱒の供給過剰による主要水産物を中心とする市況の下落による、主要セグメントである水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業における売上総利益率の悪化を主因とする営業損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	2,336	2,005	2,323	2,247	2,393
経常利益 (百万円)	550	506	321	110	34
当期純利益 (百万円)	465	210	114	28	317
資本金 (百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数 (株)	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921
純資産額 (百万円)	16,618	16,416	16,717	16,461	17,610
総資産額 (百万円)	33,355	31,914	33,589	32,826	33,959
1株当たり純資産額 (円)	301.41	300.50	305.03	299.39	319.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.43	3.82	2.09	0.52	5.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.4	49.8	50.1	51.9
自己資本利益率 (%)	2.8	1.3	0.7	0.2	1.9
株価収益率 (倍)	19.0	54.2	112.0	444.2	45.2
配当性向 (%)	71.2	157.1	287.1	1,153.8	104.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	34 (-)	36 (-)	35 (-)	34 (-)	34 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「配当性向」の算定に用いる1株当たり当期純利益金額については、自己株式を除く株数で当期純利益を除いておりますが、第68期より自己株式に従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算定しております。実際には当該株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定した場合、第68期は157.9%、第69期は291.3%、第70期は1,153.8%、第71期は104.9%となります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚㈱に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚㈱創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場㈱に商号変更
昭和24年4月	北海商運㈱、大北水産物㈱の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産㈱設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売㈱設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運㈱を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産㈱を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品㈱設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場㈱を設立、水産物卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産㈱、㈱太源、大栄食品㈱の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源㈱設立
昭和42年4月	和歌山県和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事㈱を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場㈱より営業の一部譲受、水産物卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	㈱和歌魚を和歌山魚類㈱に商号変更
昭和60年10月	佐賀県唐津市に金丸食品㈱を設立
昭和63年7月	金丸商事㈱を㈱西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売㈱を㈱スイチョコに商号変更
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品㈱の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品㈱設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品㈱をやまは食品㈱に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス㈱に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場㈱
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱の3社が、大阪魚市場㈱を存続会社として合併し、㈱うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源㈱を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源㈱、㈱スイチョコ、やまは食品㈱の3社が、大栄太源㈱を存続会社として合併し、㈱ショクリューに商号変更（現 連結子会社）
平成22年1月	本店移転（大阪市福島区野田二丁目13番5号）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に株式上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（OUGホールディングス株）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業、養殖事業、食品加工事業、物流事業、リース事業、水産物仲卸事業、水産物小売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「その他」であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

- 水産物荷受事業・・・ 子会社(株)うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

- 市場外水産物卸売事業・・・ 子会社(株)ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国30数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。

- 養殖事業・・・・・・・・ 子会社(株)兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリ、マグロの養殖を行っております。

- 食品加工事業・・・・・・・・ 子会社(株)関空トレーディングは、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で定塩鮭冷凍製品の加工、輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。
 子会社(株)ダイワサミットは、量販店向けにおにぎり等の米飯加工を行っております。
 子会社(株)トウニチ水産は、刺身のケンを主体としたカット野菜の加工を行っております。
 上記以外に食品加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

- 物流事業・・・・・・・・ 子会社(株)舞洲流通センターは、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。
 上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

- リース事業・・・・・・・・ 子会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

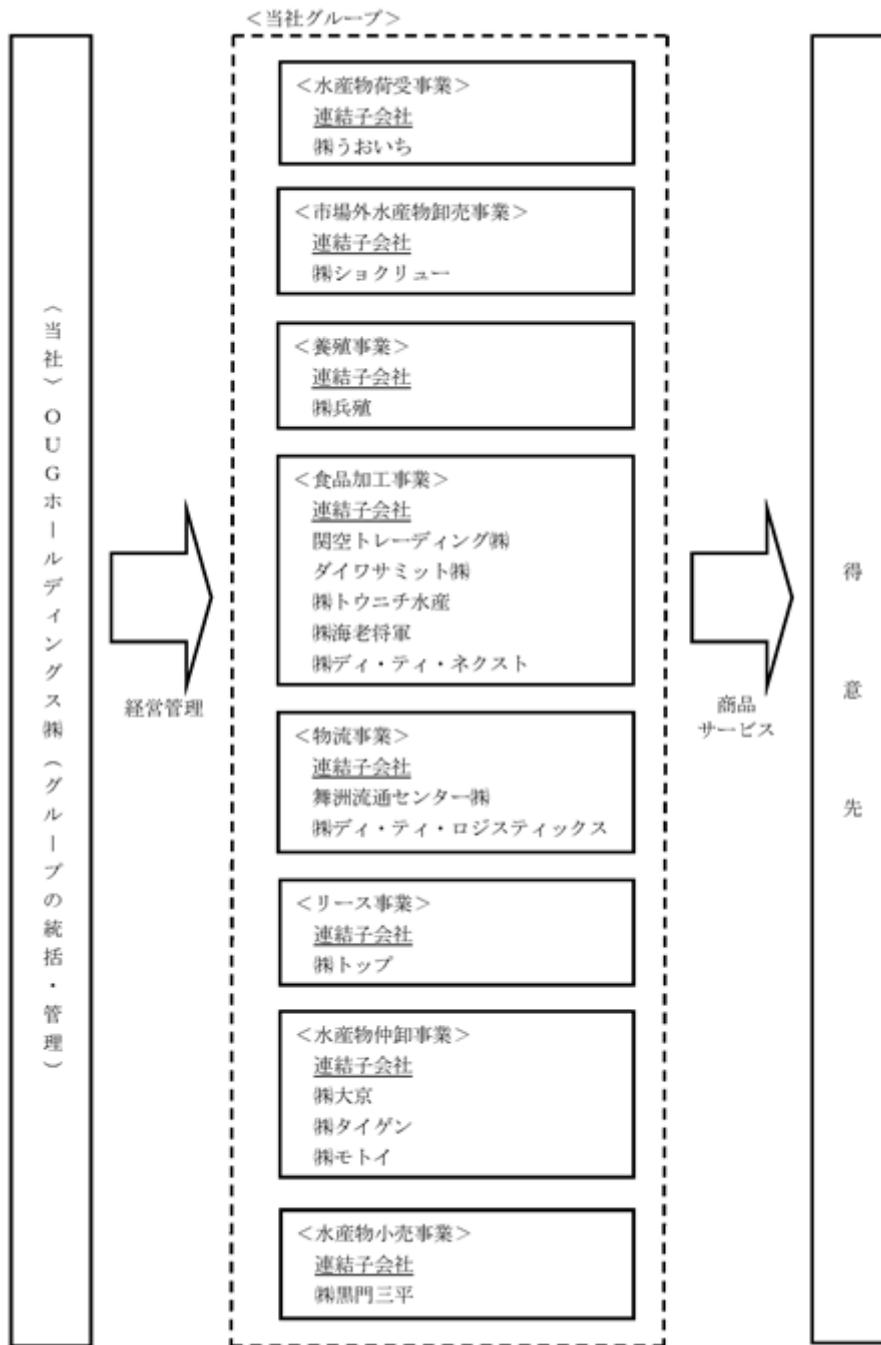
- 水産物仲卸事業・・・ 子会社(株)大京、子会社(株)タイゲン及び子会社(株)モトイは、「卸売市場法」に基づき中央卸売市場にてせり等取引に参加し、水産物の販売を行っております。

- 水産物小売事業・・・ 子会社(株)黒門三平は、黒門市場（大阪市中央区）に店舗を構え、また、百貨店に出店し、水産物の販売を行っております。

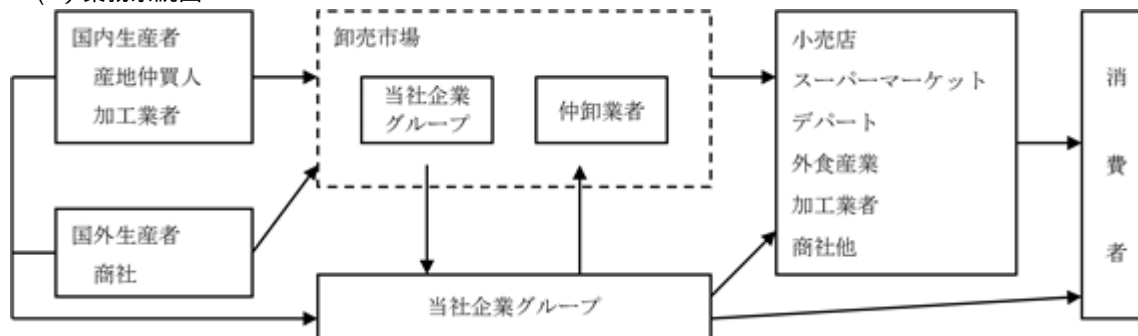
- その他事業・・・・・・・・ その他水産物流通を補完する企業として、子会社1社、関連会社2社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連図及び業務系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.5	大阪市福島区	2,000	水産物荷受事業	100	資金管理、システム・事務所の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱シヨクリュー (注)2.5	大阪市中央区	5,211	市場外 水産物卸売事業	100	システムの賃貸、事務所 の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱兵殖	大分県津久見市	50	養殖事業	100	債務保証及び経営管理 役員の兼任.....有
舞洲流通センター㈱ (注)4	大阪市此花区	100	物流事業	100	資金管理、システムの 賃貸及び経営管理 役員の兼任.....無
関空トレーディング㈱ (注)4	大阪府泉佐野市	20	食品加工事業	100	資金管理、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任.....有
ダイワサミット㈱ (注)4	大阪市此花区	20	食品加工事業	100	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....無
㈱トウニチ水産 (注)4	大阪府茨木市	20	食品加工事業	100	債務保証、システム・ 建物の賃貸及び経営管 理 役員の兼任.....無
㈱モトイ (注)3.4	大阪市福島区	50	水産物仲卸事業	100 (100)	㈱シヨクリューが 100%出資する当社の 連結子会社(孫会社) 経営管理 役員の兼任.....無
㈱ディ・ティ・ネクスト (注)3.4	京都府久世郡 久御山町	49	食品加工事業	100 (100)	㈱シヨクリューが 100%出資する当社の 連結子会社(孫会社) 経営管理 役員の兼任.....無
㈱海老將軍 (注)3.4	岐阜県大垣市	10	食品加工事業	100 (100)	㈱シヨクリューが 100%出資する当社の 連結子会社(孫会社) 経営管理 役員の兼任.....無
その他5社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.債務超過会社であります。なお、平成29年3月末時点での重要な債務超過会社は以下のとおりであります。

関空トレーディング㈱ 1,747百万円

5.㈱うおいち及び㈱シヨクリューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		㈱うおいち	㈱シヨクリュー
(1)売上高		200,016百万円	119,513百万円
(2)経常利益		1,775百万円	537百万円
(3)当期純利益		1,296百万円	469百万円
(4)純資産額		8,926百万円	11,117百万円
(5)総資産額		26,048百万円	29,771百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物荷受事業	425 (101)
市場外水産物卸売事業	548 (223)
養殖事業	107 (26)
食品加工事業	81 (139)
物流事業	57 (23)
報告セグメント計	1,218 (512)
その他	53 (21)
全社(共通)	34 (-)
合計	1,305 (533)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	50.5	21.2	8,481

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	34 (-)
合計	34 (-)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時従業員はおりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は320,401百万円（前年同期比97.9%）となりました。損益面では、売上総利益は24,225百万円（前年同期比104.3%）となり、営業利益2,645百万円（前年同期比133.9%）、経常利益2,151百万円（前年同期比111.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,742百万円（前年同期比157.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高200,016百万円（前年同期比97.8%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益1,771百万円（前年同期比111.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少などにより売上高119,513百万円（前年同期比99.2%）、売上総利益率の上昇によりセグメント利益452百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価の低下、販売数量の減少により売上高8,105百万円（前年同期比95.9%）、餌料価格の高騰等による生産コストの上昇などによりセグメント利益203百万円（前年同期比86.2%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高4,831百万円（前年同期比99.2%）となり、原材料価格は上昇したものの生産効率の向上によりセグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失90百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加により売上高2,178百万円（前年同期比103.9%）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高5,688百万円（前年同期は5,690百万円）、セグメント利益132百万円（前年同期比108.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて469百万円減少し、2,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは242百万円の支出（前年同期は3,815百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上2,310百万円（前年同期は2,114百万円の計上）がありましたが、売上債権の増加983百万円（前年同期は1,514百万円の減少）、たな卸資産の増加659百万円（前年同期は845百万円の減少）及び仕入債務の減少555百万円（前年同期は1,074百万円の減少）が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出（前年同期は270百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入490百万円（前年同期は512百万円の収入）がありましたが、有形固定資産の取得による支出596百万円（前年同期は653百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出（前年同期は3,093百万円の支出）となりました。借入金の増加による純収入829百万円（前年同期は2,292百万円の純支出）がありましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出574百万円（前年同期は500百万円の支出）及び配当金の支払331百万円（前年同期は331百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しているため省略いたしました。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念としております。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、開発中の基幹システムにつきましては早期稼働を進めるとともに、グループ経営基盤の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成29年3月期末における借入金残高は連結ベースで25,065百万円、当社単体で14,576百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要セグメントである、水産物荷受事業に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、50,634百万円（前連結会計年度末49,178百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,456百万円の増加となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末26,385百万円から当連結会計年度末27,524百万円と1,139百万円の増加）、たな卸資産の増加（前連結会計年度末19,231百万円から当連結会計年度末19,891百万円と659百万円の増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22,021百万円（前連結会計年度末21,729百万円）となり、前連結会計年度末と比べ292百万円の増加となりました。増加の主な要因は、償却によるソフトウェア仮勘定の減少（前連結会計年度末3,260百万円から当連結会計年度末2,536百万円と724百万円の減少）がありましたが、投資有価証券の増加（前連結会計年度末5,936百万円から当連結会計年度末7,348百万円と1,412百万円の増加）によるものであります。投資有価証券の増加の主な要因は、株価の上昇に伴う投資有価証券の時価評価差額金の増加（前連結会計年度末2,006百万円から当連結会計年度末3,691百万円と1,685百万円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、41,583百万円（前連結会計年度末45,618百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4,035百万円の減少となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末18,171百万円から当連結会計年度末17,711百万円と459百万円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末4,856百万円から当連結会計年度末1,788百万円と3,067百万円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,985百万円（前連結会計年度末7,065百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2,919百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末2,629百万円から当連結会計年度末5,906百万円と3,277百万円の増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,087百万円（前連結会計年度末18,224百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2,863百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末5,281百万円から当連結会計年度末6,690百万円と1,408百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末1,365百万円から当連結会計年度末2,546百万円と1,181百万円の増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の320,401百万円となりましたが、売上総利益は、売上総利益率の上昇により前連結会計年度に比べ4.3%増益の24,225百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について節減等効率化を進めましたが、前連結会計年度に比べ1.6%増加し21,580百万円となり、営業利益は、売上総利益の増益により前連結会計年度に比べ33.9%増益の2,645百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、493百万円の費用（純額）と前連結会計年度の52百万円の費用（純額）から441百万円の費用の増加（純額）となりました。主な要因は、補助金収入の減少（前連結会計年度242百万円から当連結会計年度113百万円と128百万円の減少）、無形固定資産償却費の増加（前連結会計年度362百万円から当連結会計年度724百万円と362百万円の増加）によるものであります。経常利益は、売上総利益の増益により前連結会計年度に比べ11.9%増益の2,151百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失として減損損失42百万円などの計上がありましたが、特別利益として投資有価証券売却益195百万円などの計上があり、前連結会計年度に比べ9.3%増益の2,310百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において過年度法人税等233百万円の計上もあり、前連結会計年度に比べ57.0%増益の1,742百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	22.2	24.1	25.0	25.7	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	16.4	17.5	17.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.2	80.5	-	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	1.0	-	13.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第69期及び第71期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、596百万円であります。

主なものは、次のとおりであります。

市場物荷受事業	L A N交換工事	41百万円
市場外水産物卸売事業	配送用冷凍車他車両運搬具の購入	87百万円
	サーバ機器の購入	83百万円
養殖事業	船舶の購入	55百万円
リース事業	リース用機械装置の購入	75百万円
	リース用車両運搬具の購入	38百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	土地 (面積 ^m ₂)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	無形固 定資産		合計
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	管理業務設備	9	0 (12,682.28)	2	6	2	21	19
		システム関連設備	4	-	242	9	2,663	2,919	15
		賃貸用設備	271	808 (4,306.69)	-	7	-	1,087	-
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	食品加工事業	加工設備	212	436 (7,554.73)	-	0	-	649	-
茨木加工センター (大阪府茨木市)	食品加工事業	加工設備	100	511 (2,360.06)	-	0	-	612	-

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「無形固定資産」のうち主なものは、システム関連設備のソフトウェア仮勘定2,536百万円であります。

3. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延3,404.35^m₂を連結会社以外へ賃貸しております。

4. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

5. 茨木加工センターは、連結子会社である㈱トウニチ水産に賃貸しております。

6. 臨時従業員はおりません。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	事務所	8

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物荷受 事業	事務所	57	0	-	91	5	154	253 [32]
	東部 (大阪市東住吉 区)	水産物荷受 事業	事務所	7	-	-	5	1	13	56 [14]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物荷受 事業	事務所	4	-	-	8	0	14	59 [10]
	和歌山 (和歌山県和歌山 市)	水産物荷受 事業	事務所	7	1	-	20	14	44	44 [26]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物荷受 事業	事務所	0	-	-	3	0	4	17 [7]
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	市場外水産 物卸売事業	事務所	40	0	770 (1,289.89) <15.56>	34	6	852	39 [3]
			厚生施設	2	-	4 (14.93)	-	-	7	-
			その他	46	-	-	-	-	46	-
	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	101	10	181 (204.38)	23	4	321	122 [28]
			厚生施設	95	-	522 (2,653.86)	-	0	618	- [2]
			その他	-	-	192 (2,193.63) <2,193.63>	-	-	192	-
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	29	29	-	54	2	115	113 [20]
			厚生施設	55	-	121 (192.04)	-	0	177	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	184	14	1,063 (5,537.90)	6	4	1,272	46 [35]
			その他	3	0	65 (19,444.50) <4,176.00>	-	0	69	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他27営業所	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	873	45	1,462 (19,383.71) [5,046.89]	445	6	2,832	225 [111]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積 (㎡)	4,242.61	1,685.92	3,692.00	2,314.00	1,862.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$ ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$			売上金額の $\frac{3.0}{1,000}$	売上金額の $\frac{2.4}{1,000}$
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	940	294	329	123	160
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	2,089	2,307	892	1,040
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,410	1,081	2,148	480	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱ショクリュー	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産物卸売事業	事務所及び店舗	166
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産物卸売事業	事務所	29
	横浜営業所 (横浜市中区) 他27営業所	市場外水産物卸売事業	事務所及び倉庫	63

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

(注)平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が20,915,900株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1.株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2.当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

3.平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)シヨクリューに商号変更いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	22	128	58	2	8,280	8,521	-
所有株式数(単元)	-	19,630	543	13,646	1,040	2	20,252	55,113	509,921
所有株式数の割合(%)	-	35.62	0.98	24.76	1.89	0.00	36.75	100	-

- (注) 1. 自己株式92,150株は「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に150株含めて記載しております。なお、自己株式92,150株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質的な所有株式数は、91,150株であります。
2. 「金融機関」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式が372単元含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する単元未満株主は、1,445名であります。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,650	4.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,750	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
OUGグループ従業員持株会	大阪市福島区野田二丁目13番5号	1,186	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,172	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,150	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社大丸松坂屋百貨店退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
計	-	23,657	42.53

- (注) 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の1,172千株、1,150千株は信託業務に係る株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,022,000	55,022	-
単元未満株式	普通株式 509,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,022	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	91,000	-	91,000	0.16
計	-	91,000	-	91,000	0.16

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式372,000株(議決権の数372個)については、上記自己株式に含めておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社グループは、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

990,000株

当該従業員株式取得制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,229	2,289,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,150	-	91,150	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が処理及び保有する当社株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも中長期的な経営基盤の安定強化に留意し、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は104.0%となりました。

なお、配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益金額については、自己株式を除く株数で当期純利益を除しておりますが、自己株式に従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算定しております。実際には当該株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定した場合の配当性向は104.9%となります。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	333	6.0

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	178	215	247	298	299
最低(円)	141	155	199	210	215

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	272	274	263	267	265	269
最低(円)	253	250	254	257	258	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	谷川 正俊	昭和24年 8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年 4月 当社北部支社総務部長 平成15年 6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年 4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営 基盤グループ統括就任 平成21年 4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経 営基盤グループ統括就任 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、経営基盤グループ、シ ステム企画グループ、共通機能開 発担当、加工事業担当管掌就任 平成22年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任 ㈱ショクリュー取締役就任 平成23年 5月 ㈱兵殖取締役就任 平成23年 6月 ㈱うおいち取締役就任 平成26年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当、グループ戦略担当就任 平成27年 5月 関空トレーディング㈱取締役就任 (現任) 平成29年 6月 当社代表取締役会長グループ経営 推進担当就任(現任)	(注)3	77
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当、グ ループ戦略担 当	勝田 昇	昭和26年 7月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員商品事業本部商品部 マネージャー 平成18年10月 大阪魚市場㈱(現㈱うおいち)執 行役員商品事業本部商品部マネ ージャー 平成20年 6月 同社取締役専務執行役員商品事業 本部長就任 平成23年 5月 関空トレーディング㈱取締役就任 平成25年 5月 ㈱ショクリュー代表取締役社長 社長執行役員就任 平成25年 6月 当社取締役就任 平成26年 6月 当社取締役、グループ戦略担当就 任 平成29年 5月 ㈱兵殖取締役就任(現任) ㈱ショクリュー取締役会長就任 (現任) ㈱うおいち取締役就任(現任) 平成29年 6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当、グループ戦略担当就任 (現任)	(注)3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR、システム企画グループ担当	増田 安利	昭和29年5月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 当社事務本部福島本社総務経理部長 平成16年6月 当社執行役員事務本部福島本社経理部長兼情報センター長 平成17年4月 当社執行役員総合企画担当 平成18年10月 当社常務執行役員総合企画グループ担当 平成20年4月 ㈱うおいち常務執行役員CRM本部本部長 当社常務執行役員システム企画担当 平成20年6月 ㈱うおいち取締役専務執行役員CRM本部本部長就任 平成20年7月 同社取締役専務執行役員市場営業本部本部長兼大阪営業部門担当兼CRM本部本部長就任 平成23年4月 同社取締役専務執行役員市場営業本部本部長就任 平成23年6月 当社取締役総合企画グループ担当就任 平成24年5月 舞洲流通センター㈱監査役就任 関空トレーディング㈱取締役就任 平成24年6月 当社取締役総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR担当就任 平成26年6月 当社取締役総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR、システム企画グループ担当就任(現任)	(注)3	87
取締役	グループ戦略担当	橋爪 康至	昭和31年5月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年10月 大阪魚市場㈱(現㈱うおいち)商品事業本部商品部Bチームリーダー 平成22年7月 同社商品事業本部商品部マネージャー 平成24年4月 同社執行役員商品事業本部商品部マネージャー 平成25年5月 同社取締役常務執行役員商品事業本部本部長就任 平成26年5月 同社取締役専務執行役員商品事業本部本部長就任 平成27年4月 同社取締役専務執行役員商品事業本部本部長兼営業企画室担当就任 平成27年5月 関空トレーディング㈱取締役就任 平成29年5月 ㈱うおいち代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 平成29年6月 当社取締役、グループ戦略担当就任(現任)	(注)3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ戦略 担当	梅島 信也	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 大栄太源(株) (現株シヨクリュー) 入社 平成18年7月 同社関東営業支社広域営業部部長 平成21年4月 同社東日本支社営業部部長 平成22年4月 同社執行役員東日本支社営業部部 長 平成25年6月 同社常務執行役員東日本支社副支 社長兼営業部部長 平成26年4月 同社常務執行役員東日本支社支社 社長 平成26年5月 同社取締役常務執行役員東日本支 社支社長就任 平成28年5月 同社取締役専務執行役員管理本部 本部長就任 平成29年5月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 平成29年6月 当社取締役、グループ戦略担当就 任(現任)	(注)3	0
取締役		三浦 正晴	昭和23年5月22日生	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 河上法律事務所入所 平成25年6月 三井金属鉱業(株)社外監査役就任 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年5月 銀座中央法律事務所代表(現任)	(注)3	6
常勤監査役		玉田 耕也	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 (株)ダイエー入社 平成16年11月 当社入社 平成18年10月 当社グループ経営推進担当付マ ネージャー 平成20年4月 当社共通機能開発担当マネー ジャー兼事業企画担当マネー ジャー 平成20年6月 当社執行役員共通機能開発担当マ ネージャー兼事業企画担当マネー ジャー 平成21年4月 当社執行役員事業企画グループ共 通機能開発担当 平成22年4月 当社執行役員共通機能開発担当 平成23年6月 当社執行役員総合企画グループ共 通機能開発担当 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士富島事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱サカイ引越センター社外監査役就任 平成25年7月 ICS税理士法人代表社員就任(現任) 平成26年1月 ロングライフホールディング㈱社外監査役就任(現任) 平成28年3月 田辺三菱製薬㈱社外監査役就任 平成28年6月 ㈱サカイ引越センター社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	19
監査役		和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年2月 フェニックス法律事務所共同代表(現任) 平成15年3月 ダイトエレクトロン㈱(現ダイトロン㈱)社外監査役就任 平成15年6月 大栄太源㈱(現㈱シヨクリュー)社外監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成29年3月 ダイトロン㈱社外取締役就任(現任)	(注)4	1
監査役		伊藤 博通	昭和34年3月4日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成14年7月 同庫山口支店長 平成17年7月 同庫JAバンク再編強化部副部長 平成19年7月 同庫熊本支店長 平成22年7月 同庫審査部主任考査役 平成24年6月 ㈱シヨクリュー監査役就任 当社監査役就任(現任) 平成28年5月 ㈱うおいち監査役就任(現任)	(注)4	3
計						360

- (注) 1. 取締役三浦正晴は、社外取締役であります。
 2. 監査役富田英孝、和田徹及び伊藤博通の3名は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ
執行役員	岡田 雅之	総合企画グループ、㈱兵殖監査役、ダイワサミット㈱取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役会を経営の最高意思決定と取締役の業務執行状況の監督を行う機関として特化させております。また、社外取締役を在籍させ、客観的な立場で会計・法務等の専門的な知見を有する社外監査役を含む監査役が会計監査人及び内部監査部門である経営監査室と適宜連携して監査を行うコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

各機関等及び委員会における運営、機能及び活動状況は、次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、取締役6名(うち1名は社外取締役)で構成され、当社の経営方針、経営上の重要事項について最高意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

取締役会は、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な決定事項が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・経営会議

当社及びグループ全体の業務執行に関する経営上の重要事項を審議することを目的として経営会議(代表取締役社長の諮問機関)を設置しております。

経営会議は、代表取締役社長の指名する者で構成され、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な審議事項等が生じた場合は必要に応じ臨時経営会議を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・監査役、監査役会

監査役会は、監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

また、会計監査人及び経営監査室と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、緊急を要する場合は必要に応じ臨時監査役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・会計監査人

会計監査については、法令に基づき「仰星監査法人」と契約を締結し、監査計画に従って監査が実施されております。

・コンプライアンス委員会

グループの事業活動に係るコンプライアンス確保は、内部統制で定めている達成目的の一つであり、グループコンプライアンス体制の整備にかかる施策の企画・推進について、検討・審議を行うための会議体として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の企業統治の体制は、取締役の職務の執行の監督機能を強化するため、社外取締役を在籍させ、併せて、適法性を確保するため社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行を監査しており、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制となっております。以上の理由から、当社では現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、グループ持株会社として、グループ会社の事業経営の健全性と透明性を確保し、内部統制システムが実効性のあるものとして機能するよう、各種会議体での議論を通じて、また、社長直轄の内部監査部門である経営監査室を設置し内部監査を実施することにより、業務及び財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めております。また、グループの主要会社にも内部監査部門を設置し、それぞれの会社で内部監査を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体のリスク最小化を目指し、経営監査室においてリスク管理に係る規程等の制定を行い、より実効性を得られるリスク管理体制の整備を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規程に基づき、従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社の経営理念・行動規範を全従業員に周知徹底しております。

更に、内部通報規程を制定し通報窓口を設置することにより、法令・定款等に違反する行為が行われ、また、行われようとしている事実を知った場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

なお、当社は、これらの管理体制の運用をはじめ、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性を確保できる体制を構築しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、「関係会社管理規程」において、子会社から当社への事前協議事項及び報告事項を定め、報告等に関する体制を整備しております。

子会社の子会社(孫会社)については、当該子会社が孫会社管理に関する規程を定め、当該孫会社を統括的に管理しております。

経営監査室は、グループ会社の内部統制システムの整備について統括し、指導を行い、グループ会社の法令遵守状況等について内部監査を計画的に実施しております。

以上の管理体制に加え、当社は、グループ行動規範(「役職員の心得」)をグループ会社役員に周知徹底し、コンプライアンス研修等を行い、コンプライアンスを徹底する組織文化の醸成を図っております。

当社は、当社コンプライアンス委員会において、子会社からコンプライアンスに関する計画及び実施状況等について報告を受け、課題等を審議するとともに、子会社においてもコンプライアンスに関する重要事項等を審議する体制を整備しております。

また、当社は、グループ会社の内部通報窓口を社外弁護士及び経営監査室に設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営監査室が担当しており、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役社長及びコンプライアンス委員会並びに関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役は取締役会及び重要な会議にはすべて出席するほか、代表取締役社長との意見交換、子会社の監査、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役三浦正晴氏は、当期末現在で当社株式を6千株保有しております。なお、その他取引関係等はありません。同氏は弁護士の資格を有しており、平成23年6月から平成26年5月まで当社と顧問契約を締結しておりました。

社外監査役富田英孝氏は、当期末現在で当社株式を19千株保有しております。なお、その他取引関係等はありません。また、同氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役和田徹氏は、当期末現在で当社株式を1千株保有しております。なお、その他取引関係等はありません。同氏は弁護士の資格を有しており、平成15年6月から平成20年3月まで大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー)の社外監査役を務めておりました。

社外監査役伊藤博通氏は、当期末現在で当社株式を3千株保有しております。同氏は平成24年6月から平成28年5月まで(株)シヨクリューの監査役を務め、平成28年5月に(株)うおいちの監査役に就任しております。両社は当社が議決権の100%を保有する連結子会社であり、当社と両社との間に経営管理等の取引関係があります。また、同氏は平成24年5月まで農林中央金庫に在籍しており、同庫は当社の大株主であり、当社グループは同庫から借入れを行っております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行います。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、会計監査人より第1四半期から第3四半期のレビュー結果及び期末監査結果の内容の報告を受けているほか、期中においても適宜意見交換、情報聴取等を行っております。さらに、内部監査部門である経営監査室とは、事前に監査計画の調整を図っているほか、経営監査室が行った、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査結果の報告を受けるなど、監査体制の連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反の生じるおそれがない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門的な知識と豊富な経験等を活かした監督及び監査、また、助言・提言等を行っていただけるよう、その選任にあたっては独立性を重視しております。また、当社では、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定された独立役員として社外取締役三浦正晴氏、社外監査役富田英孝氏及び社外監査役和田徹氏を独立役員として指定し、独立役員3名体制を構築しております。社外取締役三浦正晴氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。社外監査役富田英孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。社外監査役和田徹氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。3名共に一般株主と利益相反の生じるおそれがない役員である点を考慮して独立役員として適切な人材であると判断した結果であります。

当社は、会社法の社外取締役及び社外監査役の要件並びに東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たし、一般株主と利益相反を生じるおそれのないことを独立性判断基準としております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 新田 泰生	仰星監査法人
業務執行社員 俣野 朋子	仰星監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、2名とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	3名

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74	74	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役の協議により定めておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社（OUGホールディングス㈱）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 6,629百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
マルハニチロ㈱	846,326	1,889	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	725	同上
丸大食品㈱	1,090,251	485	同上
J．フロント リテイリング㈱	277,200	397	同上
南海電気鉄道㈱	500,000	315	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	737,000	252	同上
㈱ニチレイ	219,900	200	同上
㈱ライフコーポレーション	72,456	191	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	665,240	117	同上
阪和興業㈱	187,000	91	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	19,215	59	同上
㈱りそなホールディングス	129,089	51	同上
㈱トーヨー	20,000	48	同上
㈱パローホールディングス	15,840	43	同上
日本トランスシティ㈱	88,200	33	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング㈱	16,936	33	同上
㈱関西スーパーマーケット	40,920	32	同上
三共生興㈱	71,000	28	同上
㈱極洋	100,000	27	同上
フジッコ㈱	10,449	24	同上
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	17	同上
イオン㈱	8,844	14	同上
双日㈱	44,100	10	同上
㈱オークワ	7,729	7	同上
㈱平和堂	2,470	5	同上
大東港運㈱	10,000	3	同上
旭松食品㈱	3,960	1	同上
㈱大水	4,224	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ(株)	846,326	2,942	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	887,540	658	同上
丸大食品(株)	1,091,989	549	同上
J・フロント リテイリング(株)	277,200	480	同上
(株)ニチレイ	109,950	300	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	281	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	63,700	256	同上
(株)ライフコーポレーション	73,109	239	同上
阪和興業(株)	187,000	152	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,321	140	同上
(株)りそなホールディングス	126,089	79	同上
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	19,215	72	同上
(株)関西スーパーマーケット	40,920	65	同上
(株)トーヨー	20,000	52	同上
(株)パローホールディングス	15,840	43	同上
日本トランスシティ(株)	88,200	42	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	16,936	32	同上
(株)極洋	10,000	31	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	19	同上
イオン(株)	8,844	14	同上
双日(株)	44,100	12	同上
(株)オークワ	7,729	8	同上
(株)平和堂	2,470	6	同上
大東港運(株)	10,000	4	同上
旭松食品(株)	3,960	1	同上
(株)大水	4,224	1	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	13	-
連結子会社	32	-	36	-
計	46	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正時には迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,137
受取手形及び売掛金	26,385	27,524
商品及び製品	18,904	19,575
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	327	316
繰延税金資産	396	355
その他	2,733	2,857
貸倒引当金	176	133
流動資産合計	49,178	50,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,674	10,566
減価償却累計額	7,932	8,028
建物及び構築物(純額)	2,742	2,538
機械装置及び運搬具	4,907	4,905
減価償却累計額	3,871	3,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,035	985
工具、器具及び備品	1,507	1,675
減価償却累計額	1,184	1,264
工具、器具及び備品(純額)	322	411
土地	3,680	3,625
リース資産	640	627
減価償却累計額	289	398
リース資産(純額)	350	228
有形固定資産合計	11,131	10,790
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3,260	2,536
その他	351	300
無形固定資産合計	3,612	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,936	1,273,348
長期貸付金	55	56
退職給付に係る資産	27	103
破産更生債権等	609	367
繰延税金資産	317	186
その他	679	742
貸倒引当金	640	409
投資その他の資産合計	6,985	8,394
固定資産合計	21,729	22,021
資産合計	70,907	72,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,171	17,711
短期借入金	² 16,750	² 17,370
1年内返済予定の長期借入金	² 4,856	² 1,788
リース債務	574	287
未払法人税等	1,171	465
未払消費税等	412	237
賞与引当金	668	693
その他	² 3,013	² 3,027
流動負債合計	45,618	41,583
固定負債		
長期借入金	² 2,629	² 5,906
リース債務	815	530
繰延税金負債	26	52
再評価に係る繰延税金負債	³ 283	³ 283
退職給付に係る負債	2,700	2,579
役員退職慰労引当金	114	124
資産除去債務	160	164
その他	334	342
固定負債合計	7,065	9,985
負債合計	52,683	51,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	5,281	6,690
自己株式	120	88
株主資本合計	17,747	19,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,546
繰延ヘッジ損益	26	6
土地再評価差額金	³ 357	³ 356
退職給付に係る調整累計額	504	297
その他の包括利益累計額合計	476	1,899
純資産合計	18,224	21,087
負債純資産合計	70,907	72,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	327,273	320,401
売上原価	1 304,045	1 296,175
売上総利益	23,228	24,225
販売費及び一般管理費	2 21,252	2 21,580
営業利益	1,975	2,645
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	125	124
補助金収入	3 242	3 113
その他	259	246
営業外収益合計	628	486
営業外費用		
支払利息	278	227
無形固定資産償却費	362	724
その他	40	28
営業外費用合計	680	980
経常利益	1,923	2,151
特別利益		
投資有価証券売却益	308	195
固定資産売却益	-	4 31
特別利益合計	308	226
特別損失		
減損損失	5 97	5 42
投資有価証券評価損	19	-
固定資産売却損	-	6 24
特別損失合計	116	67
税金等調整前当期純利益	2,114	2,310
法人税、住民税及び事業税	1,187	925
過年度法人税等	7 233	-
法人税等調整額	416	357
法人税等合計	1,004	568
当期純利益	1,110	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110	1,742

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,110	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1,181
繰延ヘッジ損益	37	32
土地再評価差額金	15	-
退職給付に係る調整額	888	207
その他の包括利益合計	964	1,422
包括利益	145	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	3,164
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	4,489	151	16,923
当期変動額					
剰余金の配当			333		333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110
連結範囲の変動			15		15
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	792	31	824
当期末残高	6,495	6,090	5,281	120	17,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,418	10	372	383	1,441	18,364
当期変動額						
剰余金の配当						333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,110
連結範囲の変動						15
自己株式の取得						3
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	37	15	888	964	964
当期変動額合計	53	37	15	888	964	140
当期末残高	1,365	26	357	504	476	18,224

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	5,281	120	17,747
当期変動額					
剰余金の配当			333		333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,742		1,742
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				34	34
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,408	32	1,440
当期末残高	6,495	6,090	6,690	88	19,188

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,365	26	357	504	476	18,224
当期変動額						
剰余金の配当						333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,742
自己株式の取得						2
自己株式の処分						34
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	32	0	207	1,423	1,423
当期変動額合計	1,181	32	0	207	1,423	2,863
当期末残高	2,546	6	356	297	1,899	21,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,114	2,310
減価償却費	1,269	1,650
減損損失	97	42
投資有価証券売却損益（は益）	308	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	188
退職給付に係る資産又は負債の増減額	215	73
受取利息及び受取配当金	127	126
支払利息	278	227
売上債権の増減額（は増加）	1,514	983
たな卸資産の増減額（は増加）	845	659
仕入債務の増減額（は減少）	1,074	555
未払消費税等の増減額（は減少）	89	176
その他	364	169
小計	4,842	1,588
利息及び配当金の受取額	127	126
利息の支払額	283	237
法人税等の支払額	870	1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,815	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	653	596
有形固定資産の売却による収入	0	65
投資有価証券の取得による支出	22	21
投資有価証券の売却による収入	512	490
長期貸付けによる支出	5	12
長期貸付金の回収による収入	11	12
その他	114	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,960	620
ファイナンス・リース債務の返済による支出	500	574
長期借入れによる収入	1,475	5,160
長期借入金の返済による支出	1,808	4,950
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	34	34
配当金の支払額	331	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	452	469
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,602	2,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO.,LTDは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO.,LTD

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～11年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた114百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株E S O P 信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P 信託」(以下、「E S O P 信託」という。)を導入しております。

E S O P 信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P 信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末68百万円(372,000株)、前連結会計年度末102百万円(559,000株)、借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末26百万円、前連結会計年度末75百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産の「その他」	9百万円	11百万円
投資有価証券	1,769	2,713
計	1,778	2,725

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,580百万円	1,590百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,115	556
流動負債の「その他」	23	22
長期借入金	390	1,238
計	3,109	3,408

3. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	347百万円	232百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	98百万円	68百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	6,752百万円	6,748百万円
荷造運搬費	3,494	3,486
賞与引当金繰入額	609	634
退職給付費用	136	392
貸倒引当金繰入額	68	-

3. 補助金収入

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金220百万円及び市場外水産物卸売事業における企業用地取得補助金21百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

主なものは、養殖事業における養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金103百万円であります。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	32
計	-	31

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	事業用資産	土地	90百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	7百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府泉佐野市	事業用資産	機械装置他	26百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	16百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	4百万円
土地	-	20
計	-	24

7. 過年度法人税等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、大阪国税局より平成23年3月期から平成27年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に当社の新基幹システムの構築にあたり計上したシステム開発費の損金処理について指摘を受けた結果、過年度法人税等233百万円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、主として見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	1,880百万円
組替調整額	154	195
税効果調整前	119	1,685
税効果額	65	503
その他有価証券評価差額金	53	1,181
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	51	44
税効果調整前	51	44
税効果額	13	11
繰延ヘッジ損益	37	32
土地再評価差額金：		
税効果額	15	-
土地再評価差額金	15	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,027	120
組替調整額	149	127
税効果調整前	1,176	247
税効果額	287	39
退職給付に係る調整額	888	207
その他の包括利益合計	964	1,422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	815,049	12,872	187,000	640,921
合計	815,049	12,872	187,000	640,921

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首746,000株、当連結会計年度末559,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,872株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	640,921	9,229	187,000	463,150
合計	640,921	9,229	187,000	463,150

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式（当連結会計年度期首559,000株、当連結会計年度末372,000株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,229株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,607百万円	2,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	2,602	2,132

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

全社管理部門におけるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、市場外水産物卸売事業における営業車両(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に養殖事業、食品加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,607	2,607	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,385		
貸倒引当金(*1)	58		
	26,326	26,326	-
(3) 投資有価証券	5,706	5,706	-
資産計	34,639	34,639	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,171	18,171	-
(2) 短期借入金	16,750	16,750	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,856	4,856	-
(4) 長期借入金	2,629	2,649	19
負債計	42,408	42,428	19
デリバティブ取引(*2)	37	37	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,137	2,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,524		
貸倒引当金(*1)	41		
	27,482	27,482	-
(3) 投資有価証券	7,167	7,167	-
資産計	36,788	36,788	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,711	17,711	-
(2) 短期借入金	17,370	17,370	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,788	-
(4) 長期借入金	5,906	5,917	11
負債計	42,777	42,788	11
デリバティブ取引(*2)	6	6	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	230	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,385	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	-	36	-
合計	28,739	-	36	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,524	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	36	-	-
合計	29,467	36	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,856	1,500	664	46	418	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,788	1,002	4,213	671	19	-

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,350	3,323	2,026
	(2) 債券			
	国債・地方債等	37	36	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,388	3,359	2,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	340	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317	340	22
合計		5,706	3,699	2,006

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,098	3,405	3,693
	(2) 債券			
	国債・地方債等	37	36	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,136	3,441	3,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	34	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	34	3
合計		7,167	3,475	3,691

(注) 非上場株式等(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額164百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額213百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	512	308	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	512	308	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	490	195	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	490	195	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	198	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	1,419	-	38

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	63	-	0
	買建 米ドル	買掛金	817	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、主として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,703百万円	7,567百万円
勤務費用	331	369
利息費用	64	-
数理計算上の差異の発生額	773	15
退職給付の支払額	305	386
退職給付債務の期末残高	7,567	7,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,986百万円	4,894百万円
期待運用収益	85	82
数理計算上の差異の発生額	253	135
事業主からの拠出額	284	232
退職給付の支払額	206	254
年金資産の期末残高	4,894	5,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,137百万円	5,134百万円
年金資産	4,894	5,090
	242	43
非積立型制度の退職給付債務	2,430	2,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,672	2,476
退職給付に係る負債	2,700	2,579
退職給付に係る資産	27	103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,672	2,476

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	331百万円	369百万円
利息費用	64	-
期待運用収益	85	82
数理計算上の差異の費用処理額	120	102
過去勤務費用の費用処理額	28	24
確定給付制度に係る退職給付費用	161	415

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	28百万円	24百万円
数理計算上の差異	1,147	222
合 計	1,176	247

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	97百万円	73百万円
未認識数理計算上の差異	539	316
合 計	637	390

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42%	42%
株式	40	41
保険資産（一般勘定）	13	13
その他	5	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	0.9%～2.3%	0.9%～2.3%
予想昇給率等	4.7%～10.1%	4.7%～10.1%

（注）予想昇給率等は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	54百万円	41百万円
賞与引当金	205	213
未払事業税	82	63
繰延ヘッジ損益	11	1
その他	75	71
繰延税金資産小計	430	390
評価性引当額	33	31
繰延税金資産合計	396	359
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	-	3
その他	-	0
繰延税金負債合計	-	3
繰延税金資産	396	355
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	181	111
退職給付に係る負債	778	745
繰越欠損金	1,236	1,050
有価証券等評価損	72	60
資産除去債務	49	50
減損損失	731	727
減価償却超過額	492	874
その他	36	38
繰延税金資産小計	3,576	3,658
評価性引当額	2,435	2,173
繰延税金資産合計	1,141	1,485
(繰延税金負債)		
有形固定資産	18	16
固定資産圧縮積立金	214	216
その他有価証券評価差額金	612	1,116
その他	5	1
繰延税金負債合計	850	1,351
繰延税金資産	317	186
繰延税金負債	26	52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	3.3	3.1
評価性引当額の増減(は減少)	4.2	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.8
前期申告時に発生した一時差異	8.1	-
過年度法人税等	11.0	0.5
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	24.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等施設用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から50年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	157百万円	160百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	160	164

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	196,814	117,566	5,896	1,953	967	323,199	4,074	327,273	-	327,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	2,933	2,556	2,917	1,128	17,319	1,616	18,935	18,935	-
計	204,598	120,500	8,453	4,870	2,096	340,519	5,690	346,209	18,935	327,273
セグメント利益 又は損失()	1,595	45	236	90	34	1,661	122	1,784	191	1,975
セグメント資産	23,904	30,548	5,291	2,399	260	62,404	2,165	64,569	6,338	70,907
その他の項目										
減価償却費	65	340	116	76	3	601	115	716	552	1,269
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22	382	129	67	-	601	131	732	26	759

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	192,014	116,134	5,251	2,098	964	316,463	3,937	320,401	-	320,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,001	3,378	2,854	2,732	1,213	18,181	1,750	19,932	19,932	-
計	200,016	119,513	8,105	4,831	2,178	334,644	5,688	340,333	19,932	320,401
セグメント利益 又は損失()	1,771	452	203	4	7	2,415	132	2,548	96	2,645
セグメント資産	26,137	30,323	4,955	2,370	260	64,049	2,212	66,261	6,394	72,656
その他の項目										
減価償却費	73	367	103	70	4	619	120	740	909	1,650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	99	225	76	29	11	443	169	612	24	637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸
事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,392	1,349
全社費用	1,201	1,252
合計	191	96

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,640	28,747
全社資産	33,979	35,141
合計	6,338	6,394

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資産
（投資有価証券）に係る資産であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	552	909
合計	552	909

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないシステム開発に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	26	24
合計	26	24

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないシステム開発投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	97	-	-	-	-	0	97

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	16	-	26	-	-	0	42

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルハニチロ㈱	東京都 江東区	20,000	漁業その他の水 産業、食品の製 造加工及び販売	(所有) 直接 1.60 (被所有) 直接 13.54	水産物の 売買	水産物の 仕入	9,228	買掛金	738

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

水産物の仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マルハニチロ㈱	東京都 江東区	20,000	漁業その他の水 産業、食品の製 造加工及び販売	(所有) 直接 1.60 (被所有) 直接 13.54	水産物の 売買	水産物の 仕入	7,995	買掛金	744

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

水産物の仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	331.46円	382.31円
1株当たり当期純利益金額	20.22円	31.64円

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度末372,000株、前連結会計年度末559,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度451,750株、前連結会計年度643,167株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,110	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,110	1,742
期中平均株式数(株)	54,902,398	55,084,334

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	55,622,921株
株式併合により減少する株式数	50,060,629株
株式併合後の発行済株式総数	5,562,292株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,314.57円	3,823.07円
1株当たり当期純利益金額	202.21円	316.37円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,750	17,370	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,856	1,788	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	574	287	2.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,629	5,906	0.71	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	815	530	2.95	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,626	25,884	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,002	4,213	671	19
リース債務	298	163	67	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	74,818	153,990	250,330	320,401
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	94	457	2,268	2,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	80	277	1,646	1,742
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.47	5.04	29.89	31.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	3.57	24.84	1.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38	28
前払費用	27	28
繰延税金資産	30	15
未収収益	23	23
関係会社短期貸付金	2,900	3,900
その他	2,710	2,598
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,710	4,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	573
構築物	28	24
工具、器具及び備品	26	24
土地	1,759	1,757
リース資産	356	244
有形固定資産合計	2,796	2,625
無形固定資産		
ソフトウェア	49	37
ソフトウェア仮勘定	3,260	2,536
リース資産	127	91
その他	0	0
無形固定資産合計	3,437	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	15,299	16,629
関係会社株式	16,394	16,394
関係会社長期貸付金	2,936	2,960
繰延税金資産	1,081	942
その他	99	91
貸倒引当金	2,928	2,923
投資その他の資産合計	22,882	24,094
固定資産合計	29,116	29,385
資産合計	32,826	33,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,360	1 7,490
1年内返済予定の長期借入金	1 4,610	1 1,536
リース債務	2 579	2 292
未払金	2 321	2 230
未払費用	19	14
未払法人税等	852	201
前受金	2 9	2 9
預り金	4	3
賞与引当金	19	20
流動負債合計	12,776	9,800
固定負債		
長期借入金	1 2,325	1 5,550
リース債務	2 826	2 549
債務保証損失引当金	176	180
資産除去債務	7	7
長期預り保証金	2 209	2 212
その他	43	49
固定負債合計	3,589	6,549
負債合計	16,365	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	369	353
利益剰余金合計	2,673	2,657
自己株式	120	88
株主資本合計	15,197	15,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	2,396
評価・換算差額等合計	1,263	2,396
純資産合計	16,461	17,610
負債純資産合計	32,826	33,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	1 404	1 566
経営管理料	1 684	1 675
情報サービス売上高	1 935	1 934
賃貸収入	1 158	1 165
金融収益	1 65	1 51
売上高合計	2,247	2,393
売上原価		
情報サービス売上原価	1 821	1 824
賃貸原価	103	94
金融費用	52	39
売上原価合計	976	958
売上総利益	1,270	1,434
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1 350	1 349
従業員賞与	1 19	1 21
賞与引当金繰入額	1 19	1 20
法定福利及び厚生費	1 57	1 59
減価償却費	8	6
租税公課	25	42
雑費	1 82	1 87
その他	1 103	1 106
販売費及び一般管理費合計	668	694
営業利益	602	739
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107	111
雑収入	50	47
営業外収益合計	157	158
営業外費用		
支払利息	1 114	1 94
雑損失	535	769
営業外費用合計	649	864
経常利益	110	34
特別利益		
投資有価証券売却益	153	195
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	153	224
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税引前当期純利益	247	258
法人税、住民税及び事業税	372	276
過年度法人税等	2 228	-
法人税等調整額	382	334
法人税等合計	218	58
当期純利益	28	317

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	673	151	15,471	
当期変動額									
剰余金の配当						333		333	
当期純利益						28		28	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分							34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	304	31	273	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	120	15,197	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,246	16,717
当期変動額		
剰余金の配当		333
当期純利益		28
自己株式の取得		3
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	256
当期末残高	1,263	16,461

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	120	15,197
当期変動額								
剰余金の配当						333		333
当期純利益						317		317
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分							34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15	32	16
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	353	88	15,214

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,263	16,461
当期変動額		
剰余金の配当		333
当期純利益		317
自己株式の取得		2
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	1,149
当期末残高	2,396	17,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期未払費用」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期前受収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期前受収益」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,731百万円	2,676百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,430百万円	1,460百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,040	460
長期借入金	300	1,120
計	2,770	3,040

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	709百万円	597百万円
短期金銭債務	119	85
長期金銭債務	27	35

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)兵殖	3,126百万円	(株)兵殖 2,924百万円
(株)トウニチ水産	36	(株)トウニチ水産 17
計	3,163	計 2,942

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,158百万円	2,301百万円
仕入高	1	0
その他	349	361
営業取引以外の取引による取引高	0	0

2. 過年度法人税等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪国税局より平成23年3月期から平成27年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、新基幹システムの構築にあたり計上したシステム開発費の損金処理について指摘を受けた結果、過年度法人税等228百万円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、主として見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,394百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,394百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	5百万円	6百万円
未払事業税	23	7
その他	1	1
繰延税金資産合計	30	15
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
関係会社貸倒引当金	884	882
債務保証損失引当金	53	55
資産除去債務	2	2
減損損失	527	526
関係会社株式	1,444	1,444
減価償却超過額	475	857
その他	33	27
繰延税金資産小計	3,422	3,797
評価性引当額	1,781	1,806
繰延税金資産合計	1,640	1,990
(繰延税金負債)		
有形固定資産	1	1
投資有価証券	1	1
その他有価証券評価差額金	556	1,045
繰延税金負債合計	559	1,048
繰延税金資産の純額	1,081	942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.0	70.2
住民税均等割	1.4	1.3
評価性引当額の増加	49.9	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.0	5.7
前期申告時に発生した一時差異	69.6	1.0
過年度法人税等	92.7	2.3
その他	2.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3	22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	55,622,921株
株式併合により減少する株式数	50,060,629株
株式併合後の発行済株式総数	5,562,292株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,993.92円	3,192.63円
1株当たり当期純利益金額	5.24円	57.65円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	625	4	14	42	573	1,607
	構築物	28	-	-	3	24	51
	工具、器具及び備品	26	6	0	8	24	162
	土地	1,759	-	2 (0)	-	1,757	-
	リース資産	356	16	2	127	244	403
	計	2,796	27	18 (0)	180	2,625	2,224
無形固定資産	ソフトウェア	49	1	-	13	37	-
	ソフトウェア仮勘定	3,260	-	-	724	2,536	-
	リース資産	127	-	-	35	91	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	3,437	1	-	773	2,665	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	賃貸用パソコン	5百万円
リース資産(有形固定資産)	ネットワーク構築用機器一式	16百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福岡ビル売却	14百万円
工具、器具及び備品	福岡ビル売却	0百万円
土地	福岡ビル売却	2百万円

3. 「当期償却額」のうち222百万円は売上原価に、6百万円は販売費及び一般管理費に、724百万円は営業外費用に計上しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,928	38	43	2,923
賞与引当金	19	20	19	20
債務保証損失引当金	176	3	-	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.oug.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の当社グループ取扱商品(水産加工品)
	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の当社グループ取扱商品(水産加工品)

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。